



## 2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月21日

上場会社名 東海運株式会社  
コード番号 9380 URL <http://www.azumaship.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長島 康雄

問合せ先責任者 (役職名) 企画管理部長 (氏名) 永山 賢一

TEL 03-6221-2201

定時株主総会開催予定日 2020年6月26日

配当支払開始予定日

2020年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	42,005	0.1	442	32.2	487	32.2	272	16.4
2019年3月期	41,976	2.5	652	15.5	718	9.3	325	40.6

(注) 包括利益 2020年3月期 62百万円 ( %) 2019年3月期 2百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	9.80		1.8	1.4	1.1
2019年3月期	11.72		2.2	2.0	1.6

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 0百万円 2019年3月期 25百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	36,030	14,988	41.5	537.06
2019年3月期	35,756	15,066	42.0	539.89

(参考) 自己資本 2020年3月期 14,935百万円 2019年3月期 15,014百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	1,926	785	880	3,685
2019年3月期	1,507	883	1,188	3,426

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期		2.00		3.00	5.00	139	42.7	0.9
2020年3月期		2.00		3.00	5.00	141	51.0	0.9
2021年3月期(予想)		2.00		3.00	5.00		31.1	

### 3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,009	2.8	173	4.7	200	1.2	115	87.7	4.16
通期	41,453	1.3	660	49.1	686	40.8	447	64.0	16.08

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	28,923,000 株	2019年3月期	28,923,000 株
期末自己株式数	2020年3月期	1,112,673 株	2019年3月期	1,112,673 株
期中平均株式数	2020年3月期	27,810,327 株	2019年3月期	27,810,331 株

(注) 期末自己株式数には役員向け株式交付信託が保有する当社株式(2020年3月期:530,000株)を含めて記載しております。また、期中平均株式数の算定に当たり、その計算において控除する自己株式に、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	35,498	1.8	303	38.6	422	31.2	242	35.8
2019年3月期	34,863	0.7	494	31.1	614	22.3	178	70.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	8.70	
2019年3月期	6.41	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	31,359	13,349	42.6	480.02
2019年3月期	30,627	13,491	44.0	485.12

(参考) 自己資本 2020年3月期 13,349百万円 2019年3月期 13,491百万円

2. 2021年3月期の個別業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	16,854	2.4	227	7.6	140	42.5	5.05
通期	34,964	1.5	590	39.7	365	51.1	13.15

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況」(4)今後の見通しをご覧ください。
- 決算補足説明資料は、決算発表後速やかに当社ホームページに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(未適用の会計基準等) .....	14
(表示方法の変更) .....	14
(追加情報) .....	14
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2019年4月1日～2020年3月31日)のわが国経済は、雇用・所得環境が改善傾向で推移していた中、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、不安定な状況で推移しました。

物流業界におきましては、人手不足を背景とした省力化・合理化関連の設備投資の需要は安定して推移したものの、機械投資に一部弱さがみられるなど生産関連貨物は総じて低調に推移しました。また、関連予算の執行により公共投資は底堅く推移したものの、住宅投資が減少傾向で推移した影響により、建設関連貨物は弱い荷動きとなりました。

国際貨物輸送におきましては、輸出は、中国をはじめとする海外における生産活動が縮小していること等を受け、中国向けを中心に減少しました。輸入は、消費者マインドの動きに足踏みがみられる他、海外からの供給制約の影響により減少傾向で推移しました。

このような経営環境の下、当社グループは、将来にわたって持続的な成長を遂げるため、『市場と顧客に選ばれる企業』を将来のありたい姿として掲げるとともに、その達成のための長期的な課題として(1)環境変化への適応、(2)最新技術の取込み、(3)事業領域の拡大を示し、事業を展開する市場だけではなく株式市場や労働市場においても、より多くの方々に魅力的であると認識され、選ばれる企業を目指しております。

また、『将来のありたい姿』のより具体的な戦略として、『次の100年に向け、「挑戦」を続ける新たな社風を作り上げるため、意識改革とその土台作りを着実に実行する「3年間」とする』ことを基本方針とした中期経営計画『Azuma Challenge Next100 ～新たな100年へ～』の2年目として、(1)企業風土の変革、(2)グループ営業力の強化、(3)6事業領域の充実という3つのグループ重点課題に基づき、企業価値の向上を目指した施策にグループ一丸となって取り組んでまいりました。

企業風土の変革とグループ営業力の強化については、新しい営業体制での活動を開始しました。

6事業領域の充実については、引き続きプライシングの適正化に向けて取り組んでおります。

これらの結果、当連結会計年度の営業収益は、420億5百万円と前連結会計年度に比べ2千9百万円(0.1%)の増収となり、営業利益は4億4千2百万円と前連結会計年度に比べ2億9百万円(32.2%)の減益、経常利益は4億8千7百万円と前連結会計年度に比べ2億3千1百万円(32.2%)の減益となりました。

また、親会社株主に帰属する当期純利益は、2億7千2百万円と前連結会計年度に比べ5千3百万円(16.4%)の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

## ①物流事業

物流事業におきましては、国際貨物については、中国国内における生産活動が停滞した影響等により、日用雑貨品等をはじめとする輸入数量が一時的に減少したものの、海上コンテナの取扱量は微増となりました。しかしながら、コンテナヤードの改修工事や度重なる台風等の影響もあり蔵置スペースが逼迫し、他社施設使用に伴い作業費用も増加しました。ロシア・中央アジア関連貨物については、ロシア経済が減速傾向となっているものの、消費財関連貨物をはじめとするロシア向けコンテナ輸送量は微増となりました。また、鉱物資源の需要の高まりによりロシア・中央アジア向けの生産関連貨物の取扱量が増加しました。国内貨物については、住宅投資が減少傾向で推移したこと等を受け、鉄鋼製品・外壁材をはじめとする建材関連貨物が低調な荷動きとなり、カーフェリー輸送や陸上輸送において、取扱量が減少しました。

これらの結果、物流事業の営業収益は、298億8千2百万円と前連結会計年度に比べ5億5千9百万円(1.8%)の減収となり、セグメント利益は、12億8千4百万円と前連結会計年度に比べ4億9千3百万円(27.7%)の減益となりました。

## ②海運事業

海運事業におきましては、東京オリンピック・パラリンピック関連需要がピークアウトしたことにより、セメント船・内航一般貨物船の取扱量が減少しました。外航船については、2019年2月より粉体船が契約終了となり、1隻減船した影響を受け取扱量が減少した一方で、2019年7月から新規貨物の輸送を開始したことにより外航一般貨物船の取扱量は増加しました。海運事業全体の取扱量は減少しましたが、内航一般貨物船の効率的な配船、港費及び燃料費等の費用削減に努めました。

これらの結果、海運事業の営業収益は、114億2千3百万円と前連結会計年度に比べ5億5千5百万円(5.1%)の増収となり、セグメント利益は、6億3百万円と前連結会計年度に比べ1億3千3百万円(28.4%)の増益となりました。

## ③不動産事業

不動産事業におきましては、保有資産の適正な維持管理を行いました。

これらの結果、不動産事業の営業収益は、4億2千3百万円と前連結会計年度に比べ5百万円(1.3%)の増収となり、セグメント利益は、3億4千1百万円と前連結会計年度に比べ1百万円(0.4%)の増益となりました。

## ④その他事業

その他事業におきましては、植物工場における増産体制を構築するとともに、安定生産に向けて生育環境の改善を図ったことにより、前連結会計年度に比べミニトマトの収穫量が増加しました。また、継続して業務改善、従業員のスキル向上及び販路拡大に向けた取り組みを行いました。

これらの結果、その他事業の営業収益は、2億7千6百万円と前連結会計年度に比べ2千7百万円(11.0%)の増収となり、セグメント利益は、1千4百万円(前連結会計年度は6千1百万円のセグメント損失)となりました。

上記セグメント利益は、セグメント間取引消去前の金額で記載しており、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 当期の財政状態の概況

資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億7千4百万円増加の360億3千万円（0.8%増）となりました。主な要因は、受取手形及び営業未収入金が9億2千6百万円、保有株式の時価下落等の影響により投資有価証券が3億7千9百万円減少したものの、2019年4月に福岡県北九州市において開設した危険物マルチワークステーションの倉庫建設等により有形固定資産の建物及び構築物が12億1千8百万円、現金及び預金が2億5千9百万円増加したこと等によります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ3億5千2百万円増加の210億4千2百万円（1.7%増）となりました。主な要因は、短期借入金金が2億7千4百万円、未払法人税等が2億3百万円減少したものの、2020年12月に群馬県太田市において竣工予定の太田流通センターの建替え工事等により長期未払金が6億9千3百万円、資産除去債務が1億6千1百万円増加したこと等によります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ7千7百万円減少の149億8千8百万円（0.5%減）となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上2億7千2百万円及び配当金の支払い1億4千万円により利益剰余金が1億3千2百万円、退職給付に係る調整累計額が3千3百万円、資本剰余金が9百万円、為替換算調整勘定が5百万円増加したものの、その他有価証券評価差額金が2億4千9百万円、自己株式が9百万円減少したこと等によります。

この結果、自己資本比率は41.5%と前連結会計年度末に比べて0.5ポイントの減少となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前年度末から2億5千9百万円増加し36億8千5百万円となりました。

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は19億2千6百万円の収入となり、前年同期と比べ4億1千9百万円増加しました。減損損失が4億8千3百万円減少したほか、船舶定期修繕により特別修繕引当金の増減額が1億2千3百万円減少しましたが、債権未回収額の減少により売上債権の増減額が14億8千8百万円増加したこと等が影響しました。

投資活動による支出は7億8千5百万円となり、前年同期と比べ9千8百万円減少しました。当連結会計年度は2019年4月に福岡県北九州市において開設した危険物マルチワークステーションの倉庫建設工事を行ったこと等により有形固定資産の取得による支出が2億2千9百万円増加しましたが、2019年3月に行った保有株式売却の代金回収により投資有価証券の売却による収入が4億3千1百万円増加したこと等が影響しました。

財務活動による支出は8億8千万円となり、前年同期と比べ3億7百万円減少しました。財務体質の更なる強化のため前連結会計年度より引き続きシンジケーション方式によるコミットメントライン契約の運用と長期借入金への借り換えを効果的に実施した結果、短期借入れによる収入は1億3千9百万円の増加、短期借入金の返済による支出は8億1千3百万円増加し、長期借入れによる収入は7億4千万円増加しました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率 (%)	40.9	41.5	41.8	42.0	41.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	21.8	35.5	30.9	20.9	19.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	8.7	6.9	6.7	6.3	5.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	9.5	13.4	13.7	16.0	20.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、リース債務を除く利息を支払っている負債を対象としています。

#### (4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響の長期化が懸念され、不透明な状況で推移するものと予想されます。

当社グループを取り巻く事業環境におきましても、企業の生産・販売活動の縮小による貨物の減少と競争の激化など、極めて厳しい状況の継続が懸念されます。

このような大きな環境変化により、2020年度を最終年度とする中期経営計画『Azuma Challenge Next100 ～新たな100年へ～』において定めた連結数値目標の達成は、極めて困難な見通しです。

『将来のありたい姿』として、市場と顧客に選ばれる企業になるために、(1)環境変化への適応、(2)最新技術の取込み、(3)事業領域の拡大の3つを長期的な課題であるとの認識のもと、中期経営計画の重点課題として掲げた(1)企業風土の変革、(2)グループ営業力の強化、(3)6事業領域の充実については継続して取り組んでいくものの、2020年度連結数値目標については修正することといたします。

次期の数値目標については、現時点で入手可能な情報に基づき、各種影響額を損益に織込んだ結果、営業収益は前期比1.3%減少の414億5千3百万円(第2四半期連結累計期間は200億9百万円)と予想しております。

営業費用は減収や資産の有効活用に伴うコストの減少を見込んだ結果、前期比2.0%減少の376億8千1百万円(第2四半期連結累計期間は182億5千万円)、販売費及び一般管理費は当連結会計年度並みの31億1千1百万円(第2四半期連結累計期間は15億8千5百万円)、営業利益は前期比49.1%増加の6億6千万円(第2四半期連結累計期間は1億7千3百万円)と予想しております。

これらの結果を受けて、経常利益は前期比40.8%増加の6億8千6百万円(第2四半期連結累計期間は2億円)、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比64.0%増加の4億4千7百万円(第2四半期連結累計期間は1億1千5百万円)と予想しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,426,559	3,685,869
受取手形及び営業未収入金	7,817,131	6,891,076
たな卸資産	150,536	143,990
その他	983,727	1,160,573
貸倒引当金	△7,887	△7,290
流動資産合計	12,370,066	11,874,219
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,233,297	19,498,550
減価償却累計額	△14,403,350	△14,449,869
建物及び構築物 (純額)	3,829,946	5,048,681
機械装置及び運搬具	1,179,295	1,243,123
減価償却累計額	△1,142,405	△1,079,781
機械装置及び運搬具 (純額)	36,890	163,341
船舶	10,811,795	10,820,085
減価償却累計額	△8,359,957	△8,673,627
船舶 (純額)	2,451,837	2,146,457
工具、器具及び備品	290,464	310,434
減価償却累計額	△253,647	△259,770
工具、器具及び備品 (純額)	36,816	50,664
土地	10,376,808	10,361,762
リース資産	2,885,405	2,928,460
減価償却累計額	△1,654,708	△1,725,701
リース資産 (純額)	1,230,697	1,202,759
建設仮勘定	254,813	412,633
有形固定資産合計	18,217,811	19,386,301
無形固定資産		
リース資産	234,219	288,620
その他	1,422,653	1,448,167
無形固定資産合計	1,656,873	1,736,787
投資その他の資産		
投資有価証券	2,770,920	2,391,411
長期貸付金	398,650	260,877
その他	395,198	424,978
貸倒引当金	△53,160	△43,841
投資その他の資産合計	3,511,608	3,033,425
固定資産合計	23,386,293	24,156,514
資産合計	35,756,359	36,030,733

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	4,327,782	4,365,459
短期借入金	4,584,968	4,310,468
リース債務	531,675	549,807
未払法人税等	239,586	35,797
賞与引当金	370,355	383,112
その他	1,700,522	1,723,010
流動負債合計	11,754,889	11,367,655
固定負債		
長期借入金	4,979,309	5,128,841
長期末払金	24,317	717,603
リース債務	1,442,084	1,385,028
繰延税金負債	344,153	300,797
特別修繕引当金	152,270	69,065
役員株式報酬引当金	—	18,151
退職給付に係る負債	1,514,993	1,470,731
資産除去債務	198,712	360,175
その他	279,039	224,018
固定負債合計	8,934,879	9,674,411
負債合計	20,689,769	21,042,066
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,294,985	2,294,985
資本剰余金	1,473,797	1,483,467
利益剰余金	11,244,478	11,377,029
自己株式	△313,501	△323,171
株主資本合計	14,699,760	14,832,310
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	477,697	228,028
為替換算調整勘定	9,483	14,571
退職給付に係る調整累計額	△172,543	△138,964
その他の包括利益累計額合計	314,637	103,635
非支配株主持分	52,192	52,720
純資産合計	15,066,590	14,988,667
負債純資産合計	35,756,359	36,030,733



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業収益</b>		
物流事業収益	30,441,436	29,882,211
海運事業収益	10,868,001	11,423,972
不動産事業収益	418,059	423,399
その他事業収益	248,837	276,228
営業収益合計	41,976,335	42,005,812
<b>営業費用</b>		
物流事業費用	27,672,026	27,542,541
海運事業費用	10,115,413	10,551,827
不動産事業費用	110,876	115,657
その他事業費用	287,827	239,234
営業費用合計	38,186,144	38,449,262
<b>営業総利益</b>	<b>3,790,191</b>	<b>3,556,549</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	337,332	333,374
従業員給料	1,175,714	1,203,681
賞与引当金繰入額	140,546	137,570
退職給付費用	80,102	66,946
福利厚生費	312,427	317,974
貸倒引当金繰入額	11,365	△3,234
減価償却費	120,267	132,067
雑費	342,803	339,993
その他	617,146	585,586
販売費及び一般管理費合計	3,137,706	3,113,960
<b>営業利益</b>	<b>652,484</b>	<b>442,589</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	12,379	13,447
受取配当金	69,282	80,304
受取賃貸料	34,902	35,928
経営指導料	1,764	3,900
その他	74,986	33,207
営業外収益合計	193,314	166,787
<b>営業外費用</b>		
支払利息	93,990	94,043
持分法による投資損失	—	368
為替差損	—	4,750
コミットメントフィー	3,758	3,970
その他	29,500	18,745
営業外費用合計	127,249	121,879
<b>経常利益</b>	<b>718,549</b>	<b>487,496</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	8,820	7,935
投資有価証券売却益	301,163	3,419
ゴルフ会員権売却益	—	420
災害による保険金収入	—	6,723
国庫補助金	—	88,849
<b>特別利益合計</b>	<b>309,984</b>	<b>107,347</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	7,207	109,441
リース解約損	—	3,989
減損損失	511,111	27,752
関係会社株式売却損	—	3,918
関係会社株式評価損	—	2,399
ゴルフ会員権評価損	1,890	—
災害による損失	—	10,951
<b>特別損失合計</b>	<b>520,208</b>	<b>158,452</b>
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>508,324</b>	<b>436,392</b>
法人税、住民税及び事業税	395,379	120,258
<b>法人税等調整額</b>	<b>△211,139</b>	<b>42,793</b>
<b>法人税等合計</b>	<b>184,239</b>	<b>163,051</b>
<b>当期純利益</b>	<b>324,085</b>	<b>273,341</b>
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△1,895	678
<b>親会社株主に帰属する当期純利益</b>	<b>325,980</b>	<b>272,662</b>

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4 月 1 日 至 2020年 3 月31日)
当期純利益	324,085	273,341
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△314,185	△250,039
為替換算調整勘定	△1,692	△685
退職給付に係る調整額	4,823	33,579
持分法適用会社に対する持分相当額	△15,275	5,993
その他の包括利益合計	△326,329	△211,152
包括利益	△2,244	62,188
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△236	61,660
非支配株主に係る包括利益	△2,007	528

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,294,985	1,473,797	11,057,549	△313,497	14,512,834
当期変動額					
剰余金の配当			△139,051		△139,051
親会社株主に帰属する 当期純利益			325,980		325,980
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	186,928	△3	186,925
当期末残高	2,294,985	1,473,797	11,244,478	△313,501	14,699,760

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	792,587	25,634	△177,367	640,854	54,690	15,208,379
当期変動額						
剰余金の配当				—		△139,051
親会社株主に帰属する 当期純利益				—		325,980
自己株式の取得				—		△3
自己株式の処分				—		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△314,889	△16,151	4,823	△326,217	△2,497	△328,714
当期変動額合計	△314,889	△16,151	4,823	△326,217	△2,497	△141,789
当期末残高	477,697	9,483	△172,543	314,637	52,192	15,066,590

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,294,985	1,473,797	11,244,478	△313,501	14,699,760
当期変動額					
剰余金の配当			△140,111		△140,111
親会社株主に帰属する 当期純利益			272,662		272,662
自己株式の取得				△159,000	△159,000
自己株式の処分		9,669		149,330	159,000
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	9,669	132,550	△9,669	132,550
当期末残高	2,294,985	1,483,467	11,377,029	△323,171	14,832,310

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	477,697	9,483	△172,543	314,637	52,192	15,066,590
当期変動額						
剰余金の配当				—		△140,111
親会社株主に帰属する 当期純利益				—		272,662
自己株式の取得				—		△159,000
自己株式の処分				—		159,000
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△249,669	5,087	33,579	△211,002	528	△210,473
当期変動額合計	△249,669	5,087	33,579	△211,002	528	△77,922
当期末残高	228,028	14,571	△138,964	103,635	52,720	14,988,667

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	508,324	436,392
減価償却費	1,242,598	1,262,696
減損損失	511,111	27,752
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	11,459	△9,917
賞与引当金の増減額 (△は減少)	12,652	12,757
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	23,702	4,140
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	40,032	△83,205
役員株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	—	18,151
受取利息及び受取配当金	△81,662	△93,751
支払利息	93,990	94,043
コミットメントフィー	3,758	3,970
シンジケートローン手数料	10,083	1,000
為替差損益 (△は益)	△1,080	1,483
受取保険金	△17,131	△4,680
災害による保険金収入	—	△6,723
国庫補助金	—	△88,849
助成金収入	△4,231	△4,968
持分法による投資損益 (△は益)	△25,294	368
固定資産売却損益 (△は益)	△8,820	△7,935
固定資産処分損益 (△は益)	7,207	109,441
投資有価証券売却損益 (△は益)	△301,163	△3,419
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	3,918
関係会社株式評価損	—	2,399
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	—	△420
ゴルフ会員権評価損	1,890	—
リース解約損	—	3,989
災害による損失	—	10,951
売上債権の増減額 (△は増加)	△562,395	926,459
その他の資産の増減額 (△は増加)	33,856	△264,797
仕入債務の増減額 (△は減少)	100,385	38,031
その他の負債の増減額 (△は減少)	183,373	△83,258
その他	35,080	5,618
小計	1,817,728	2,311,639
利息及び配当金の受取額	106,791	110,572
利息の支払額	△94,467	△94,146
保険金の受取額	17,131	11,403
助成金の受取額	4,231	4,968
コミットメントフィーの支払額	△3,110	△3,848
災害による損失の支払額	—	△9,676
法人税等の支払額	△340,325	△403,920
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,507,978	1,926,991

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△829,008	△1,058,905
有形固定資産の除却による支出	—	△39,960
有形固定資産の売却による収入	8,089	8,541
無形固定資産の取得による支出	△15,964	△78,041
投資有価証券の取得による支出	△17,347	△15,552
投資有価証券の売却による収入	4	431,510
貸付けによる支出	△44,402	△12,146
貸付金の回収による収入	22,370	23,291
その他の支出	△11,104	△51,090
その他の収入	3,503	6,903
投資活動によるキャッシュ・フロー	△883,860	△785,448
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	2,170,000	2,309,000
短期借入金の返済による支出	△1,796,000	△2,609,000
長期借入れによる収入	1,250,000	1,990,000
長期借入金の返済による支出	△2,073,468	△1,814,968
シンジケートローン手数料の支払額	△20,000	—
リース債務の返済による支出	△579,123	△594,490
長期未払金の返済による支出	—	△20,661
自己株式の売却による収入	—	159,000
自己株式の取得による支出	△3	△159,000
配当金の支払額	△139,060	△140,055
非支配株主への配当金の支払額	△490	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,188,145	△880,175
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,459	△2,057
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△562,567	259,310
現金及び現金同等物の期首残高	3,989,126	3,426,559
現金及び現金同等物の期末残高	3,426,559	3,685,869

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

## (1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

## (2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

## (3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めていた「長期未払金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた303,356千円は、「長期未払金」24,317千円、「その他」279,039千円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「シンジケートローン手数料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「シンジケートローン手数料」10,083千円、「その他」19,417千円は、「その他」29,500千円として組み替えております。

(追加情報)

(連結納税制度の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度より、連結納税制度を適用しております。

(取締役信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当連結会計年度より、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当社取締役(社外取締役を除く。以下同じ。)に対し、信託を用いた株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じております。

## (1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下、「本信託」という。)が当社株式を取得し、当社が各取締役に付与するポイント数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役に對して交付される株式報酬制度です。

また、本制度においては、2019年6月28日から2024年6月開催予定の定時株主総会終結日までの5年間の間に在任する当社取締役に対して当社株式が付与されます。

なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時です。

## (2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度159,000千円、530,000株であります。



(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、海運・港運・陸運・倉庫・国際複合輸送等を有機的に結合させ、国内外に展開している総合物流会社であり、また、アグリビジネスとしてトマトの生産・販売等を行っていることから、報告セグメントとしては「物流事業」、「海運事業」、「不動産事業」、「その他事業」としております。

「物流事業」は港湾における海上コンテナターミナル業務、輸出入貨物の通関手続き、荷捌き並びに国際複合一貫輸送の取扱業務、寄託貨物の倉庫における入出庫、保管作業等のほか、各種貨物自動車、トレーラー車、バラセメント車等による貨物及びコンテナの輸送、カーフェリー輸送並びに引越業務、顧客の工場構内における製品の搬出入関連業務等を行っております。

「海運事業」はセメント専用船による製品輸送及び一般貨物船による石膏、石灰石、石炭灰のほか、環境関連の産業廃棄物等の内航輸送及び外航輸送等を行っております。

「不動産事業」は保有不動産の賃貸業務等を行っております。

「その他事業」はアグリ事業としてトマトの生産・販売等を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	物流事業	海運事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	30,441,436	10,868,001	418,059	248,837	41,976,335	—	41,976,335
セグメント間の 内部売上高又は振替高	43,517	—	33,131	52	76,702	△76,702	—
計	30,484,954	10,868,001	451,190	248,890	42,053,037	△76,702	41,976,335
セグメント利益 又は損失 (△)	1,778,025	470,086	340,314	△61,792	2,526,633	△1,874,149	652,484
セグメント資産	25,061,876	5,740,473	2,048,078	381,320	33,231,748	2,524,610	35,756,359
その他の項目							
減価償却費	748,753	351,267	54,898	87,682	1,242,600	△1	1,242,598
減損損失	38,592	—	—	472,518	511,111	—	511,111
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,251,232	53,467	1,863	108,649	1,415,212	△325	1,414,887

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- セグメント利益又は損失の調整額△1,874,149千円には、セグメント間取引消去△32,480千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,841,669千円が含まれております。全社費用の主なものは提出会社本社及び連結子会社の総務部門、人事部門、管理部門等に係る費用であります。
  - セグメント資産の調整額2,524,610千円には、セグメント間取引消去△5,244千円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,529,855千円が含まれております。全社資産の主なものは提出会社での余資運用資金(現金等)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
  - 減価償却費の調整額△1千円並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△325千円は、セグメント間の未実現損益であります。
- 2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	物流事業	海運事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	29,882,211	11,423,972	423,399	276,228	42,005,812	—	42,005,812
セグメント間の 内部売上高又は振替高	49,511	—	33,833	9	83,354	△83,354	—
計	29,931,722	11,423,972	457,232	276,238	42,089,166	△83,354	42,005,812
セグメント利益	1,284,702	603,792	341,574	14,879	2,244,949	△1,802,360	442,589
セグメント資産	25,703,413	5,071,998	2,006,119	404,234	33,185,765	2,844,967	36,030,733
その他の項目							
減価償却費	818,107	360,106	55,313	29,192	1,262,719	△23	1,262,696
減損損失	27,752	—	—	—	27,752	—	27,752
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,444,760	54,258	19,055	45,651	2,563,726	—	2,563,726

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,802,360千円には、セグメント間取引消去△36,252千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,766,107千円が含まれております。全社費用の主なものは提出会社本社及び連結子会社の総務部門、人事部門、管理部門等に係る費用であります。
  - (2) セグメント資産の調整額2,844,967千円には、セグメント間取引消去△14,204千円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,859,172千円が含まれております。全社資産の主なものは提出会社での余資運用資金(現金等)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
  - (3) 減価償却費の調整額△23千円は、セグメント間の未実現損益であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (関連情報)

前連結会計年度(自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月 31 日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
太平洋セメント(株)	10,292,426	物流事業及び海運事業

当連結会計年度(自 2019年 4 月 1 日 至 2020年 3 月 31 日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
太平洋セメント(株)	9,905,992	物流事業及び海運事業

## (報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月 31 日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年 4 月 1 日 至 2020年 3 月 31 日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## (報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

## (報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

## ( 1 株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4 月 1 日 至 2020年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	539. 89円	537. 06円
1 株当たり当期純利益	11. 72円	9. 80円

- (注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2 1 株当たり純資産額及び 1 株当たり当期純利益の算定上、役員向け株式交付信託が保有する当社株式は期末発行済株式総数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、期末発行済株式総数の計算において控除した当該自己株式の期末発行済株式数は、当連結会計年度 530, 000 株であり、期中平均株式数の計算において控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度 327, 267 株であります。  
 3 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4 月 1 日 至 2020年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	325, 980	272, 662
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	325, 980	272, 662
普通株式の期中平均株式数(千株)	27, 810	27, 810

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。